

## 社会保障改革、初めの一步は生涯現役社会

### ◆ 社会保障の抜本改革：産構審に「2050経済社会構造部会設置」

自民党総裁選を勝ち抜いた安倍首相は、総裁選の中で、国民の関心の高い社会保障分野について、「すべての世代が安心できる社会保障制度に向けて3年かけて大改革を行いたい」としている。社会保障の抜本改革がメインの政策課題になってきた背景には、消費者の将来不安から、所得の増加にもかかわらず個人消費、特に子育て世代の消費が伸び悩んでいることがある。消費税率引き上げを2度先送りするなど景気回復を最優先してきたものの、消費マインドの改善は遅れている。将来不安を解消し、持続可能な成長を実現するためには、社会保障改革は避けて通れない。こうした意向を受け経済産業省は、産業構造審議会に「2050経済社会構造部会」を設置（2018年9月）、具体的な政策課題に関する検討を始めた。

### ◆ 3つの構造変化：人生100年時代、労働力人口減少、第4次産業革命

2050経済社会構造部会の初回の会議資料では、日本経済は今後、人生100年時代の到来、現役世代の急激な減少、第4次産業革命の進展という3つの大きな構造変化に直面する。こうしたなかで、経済社会の持続可能性を確保するには、子どもから若者、子育て世代、現役世代、高齢者まですべての世代が安心できる社会保障の基盤を構築する必要がある。なかでも、まず人生100年時代に対応した、多様で柔軟に働くことができる「生涯現役社会」を実現することが重要。そのために、働き方改革第2弾として、評価や報酬体系を整備して65歳以上の雇用が継続されるような仕組みが必要になる。その上で、生涯現役社会を前提とした、医療、年金など社会保障全般にわたる改革を進めるべきではないかとしている。

18年5月、経済財政諮問会議に提出された「2040年を見据えた社会保障給付費の将来見通し（議論の素材）」でも、財政面では40年までに消費税率でさらに5～6%の増税、増大する医療・介護の就業者を確保するためには65歳以上の就業拡大が必要という内容となっている。

AI等の活用で働き方が大きく変化すると予想されるなか、生涯現役社会のための働き方改革第2弾が社会保障改革の初めの一步となりそうだ。 【松尾 隆】